



平成26年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 飯田産業

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 雄二郎

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日 平成25年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第1四半期の連結業績(平成25年5月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第1四半期	39,305	18.9	3,504	22.4	3,322	24.4	2,024	8.0
25年4月期第1四半期	33,070	△0.8	2,864	△21.4	2,670	△23.4	1,875	△7.3

(注) 包括利益 26年4月期第1四半期 641百万円 (△66.3%) 25年4月期第1四半期 1,904百万円 (△25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第1四半期	34.04	—
25年4月期第1四半期	31.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年4月期第1四半期	156,230	63,334	40.1
25年4月期	149,792	63,645	42.1

(参考) 自己資本 26年4月期第1四半期 62,694百万円 25年4月期 63,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	13.00	—	16.00	29.00
26年4月期	—	—	—	—	—
26年4月期(予想)	—	16.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年4月期(予想)につきましては、平成25年6月27日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、期末配当に関しては、6社間の経営統合を予定していることから現時点では未定であります。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,400	12.8	8,400	20.3	7,900	18.7	5,000	15.9	84.06
通期	187,700	20.0	18,700	30.3	17,600	27.8	11,000	27.2	184.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年4月期1Q	59,479,534 株	25年4月期	60,000,000 株
26年4月期1Q	94 株	25年4月期	520,466 株
26年4月期1Q	59,479,488 株	25年4月期1Q	59,479,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
その他業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成24年12月25日に一建設株式会社、株式会社東栄住宅、株式会社アーネストワン、タクトホーム株式会社及びアイディホーム株式会社と「経営統合に関する基本合意書」を締結し、平成25年6月27日に「統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。詳細につきましては、平成24年12月25日公表の「経営統合に関する基本合意書の締結について」及び平成25年6月27日公表の「共同持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について」をご覧ください。

なお、上記平成26年4月期の業績予想につきましては、現在の組織を前提に算定しております。

3. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済は、ユーロ圏においては中核国であるドイツやフランスのみならず、債務問題を抱えるイタリアなどの景況感指数も上昇し、アメリカにおいても、2013年4～6月期の実質GDP（速報値）や、直近の経済指標において示されるように、景気が緩やかに拡大し成長が加速しており、中国においても、緩やかなペースの景気回復となっています。

このような中、わが国の経済は、アベノミクスの経済対策効果が継続しており、消費者マインド向上により個人消費が増加し、企業分野においても4～6月期の実質輸出の伸びが前期比+3.6%に高まり、2四半期連続で増加し、輸出の回復の動きが鮮明となっており、設備投資は5四半期連続の前期比マイナスとなったものの、マイナス幅は縮小し下げ止まりつつある等、景気は緩やかに持ち直してはいますが、今後所得回復が遅れてくると、個人消費の動きが鈍る可能性も否定できず、先行きが不透明な面も残っています。

実質GDP成長率は、平成25年4～6月期は+0.9%と、3四半期連続でプラス成長となり、改めて景気の緩やかな持ち直しが確認されました（平成25年9月9日内閣府発表「2013（平成25）年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

このような国内外の経済環境の下、当社グループが位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン金利の先高感、家計の景況感の改善、物件価格の先高観などを背景に、新築住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成24年9月以降前年実績を上回り続けております。

このような環境下、当社グループは、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第1四半期連結累計期間における決済棟数は、1,183棟となり、売上高は36,446百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当第1四半期連結累計期間における決済戸数は、20戸となり、売上高は981百万円（前年同期の販売実績はございません）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、39,305百万円、営業利益は3,504百万円、経常利益は3,322百万円、四半期純利益は2,024百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、売上高は18.9%増加し、営業利益は22.4%、経常利益は24.4%、四半期純利益においては8.0%と各々増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,437百万円増加し、156,230百万円となりました。これは主にたな卸資産が10,914百万円増加し、現金及び預金が2,326百万円、投資有価証券が2,187百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,748百万円増加し、92,895百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,638百万円、長期借入金が1,843百万円増加し、未払法人税等が1,876百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円減少し、63,334百万円となりました。これは自己株式が296百万円、投資有価証券評価差額金が1,398百万円減少し、利益剰余金が776百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の業績は予想通り推移しており、平成25年6月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社グループの売上高は、主たる事業である戸建分譲事業及びマンション分譲事業において、物件の完成引渡が第4四半期会計期間に集中するため、著しく増加する傾向にあります。このため、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

なお、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により連結業績は変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,994	38,668
売掛金	10	13
営業貸付金及び営業未収金	17,044	15,292
たな卸資産	57,687	68,602
その他	3,501	5,266
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	119,218	127,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,532	7,513
機械装置及び運搬具(純額)	86	80
土地	9,083	9,083
建設仮勘定	41	39
その他(純額)	1,007	1,004
有形固定資産合計	17,751	17,721
無形固定資産		
投資その他の資産	225	221
投資有価証券	11,856	9,669
その他	844	901
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	12,597	10,467
固定資産合計	30,574	28,409
資産合計	149,792	156,230
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	16,194	16,910
短期借入金	50,734	57,373
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	3,180	1,303
賞与引当金	365	175
その他	1,877	2,251
流動負債合計	72,653	78,315
固定負債		
社債	450	450
長期借入金	8,600	10,444
退職給付引当金	467	487
保証工事引当金	39	49
その他	3,936	3,148
固定負債合計	13,494	14,580
負債合計	86,147	92,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	54,245	55,022
自己株式	△296	△0
株主資本合計	55,952	57,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,067	5,669
その他の包括利益累計額合計	7,067	5,669
少数株主持分	625	640
純資産合計	63,645	63,334
負債純資産合計	149,792	156,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	33,070	39,305
売上原価	27,203	32,222
売上総利益	5,866	7,083
販売費及び一般管理費	3,002	3,578
営業利益	2,864	3,504
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	12
その他	18	16
営業外収益合計	31	30
営業外費用		
支払利息	195	178
その他	30	34
営業外費用合計	225	212
経常利益	2,670	3,322
税金等調整前四半期純利益	2,670	3,322
法人税等	771	1,282
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	2,039
少数株主利益	23	14
四半期純利益	1,875	2,024

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	2,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△1,398
その他の包括利益合計	5	△1,398
四半期包括利益	1,904	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	626
少数株主に係る四半期包括利益	23	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,716	497	32,214	856	33,070	—	33,070
計	31,716	497	32,214	856	33,070	—	33,070
セグメント利益 又は損失(△)	2,717	169	2,887	△23	2,864	—	2,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,959	570	37,530	1,775	39,305	—	39,305
計	36,959	570	37,530	1,775	39,305	—	39,305
セグメント利益	3,336	74	3,410	93	3,504	—	3,504

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

戸建分譲住宅

区 分	売上棟数	売上高(百万円)
首都圏	876	29,066
その他	307	7,379
合 計	1,183	36,446

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。